

地方公共団体の収支改善取組事例等について (令和3年度)

令和4年8月
財務省理財局 計画官室

目 次

1. 収入増加策

○ 「メルカリ」と連携協定締結、閉校備品の再利用促進 【岩手県山田町】	東北	…… 2
○ 空き家対策事業（つながるナビ東白川村Reuse事業） 【岐阜県東白川村】	東海	…… 3
○ 地域金融機関等と連携したJ-クレジットの販売促進 【鳥取県日南町】	中国	…… 4
○ 定住促進策 駅前にマンション建設 【熊本県玉東町】	九州	…… 5

2. 支出削減策

● 事務自動化システム導入による作業効率化 【宮城県名取市】	東北	…… 7
● 庁舎内のフリーアドレス化で経費削減 【石川県金沢市】	北陸	…… 8
● 定住人口増加の取り組みにおいて P F I 手法を活用 【静岡県小山町】	東海	…… 9
● スマートウェルネスシティとしての健幸づくり事業の推進 【大阪府高石市】	近畿	…… 10
● 全国初！PPP手法による市営住宅建替プロジェクト「北条 まちづくりプロジェクト」 【大阪府大東市】	近畿	…… 11
● 電力の地産地消でCO ₂ 排出量及び電力料金を削減 【熊本県水俣市】	九州	…… 12

3. 財務局のネットワークを活かした外部団体へのつなぎ

◎ 財務局国有財産売却情報へのリンク掲載による保有資産の 売却推進	東海	…… 14
◎ 収支改善事例についてのweb意見交換会	九州	…… 15
◎ 公有財産の売却等に関する情報提供	九州	…… 16

4. 地域連携事例

◎ 持続可能な地域社会実現へのサポート ～地方財政研修会の実施～	東北	…… 18
◎ 地域の財政課題の的確な把握と、効果的・効率的な情報 提供	北陸	…… 19
◎ RESASを活用した勉強会を開催	九州	…… 20
◎ 下水道事業ご担当者向けセミナーの開催	九州	…… 21

1. 收入增加策

「メルカリ」と連携協定締結、閉校備品の再利用促進【岩手県山田町】

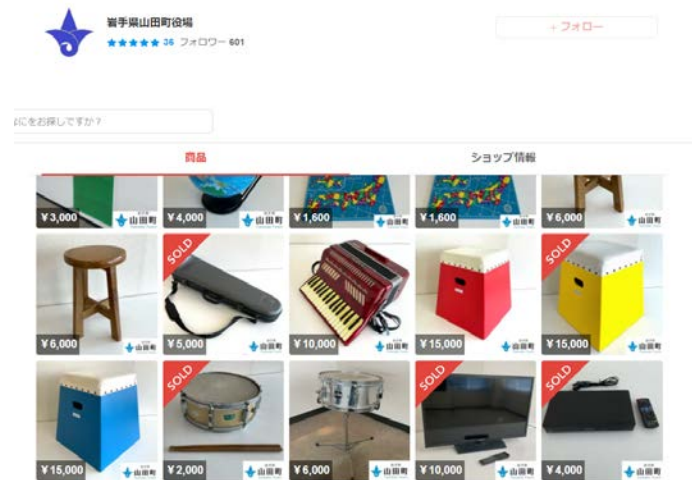
- 山田町は、令和3年9月にフリーマーケットアプリを運営する株式会社メルカリ及びそのグループ会社と連携協定を締結。廃校となった小中学校の備品を、同社が運営するフリーマーケットアプリ「メルカリ」に出品することで、不用財産の活用と財源の確保につなげた。

（団体の課題・問題意識）

- 町では、教育施設の集約により、小中学校7校が同時に閉校し、備品の処分が課題となっていた。
- 過去の入札方式での備品処分では、参加者が少なく、取引金額も安価となっていた。

（施策を行った際の工夫等）

- 連携協定は、地域の経済活性化、町民サービス向上を目的に掲げ、教育や財源確保、循環型社会の推進などの多方面の連携をうたうもの。
- フリーマーケットアプリ大手の「メルカリ」への出品により、多くのユーザーの目に触れる機会ができたほか、効果的な商品説明や値付け、梱包などの指導を受けることができた。
- 商品説明の写真には、山田町のロゴを入れることで、自治体が出品しているものと分かり、町のPRにもつながった。



（結果・成果）

- ✓ 楽器や体育用品など41点を販売し、売上は計238,300円。
（令和3年度実績、町の収入は送料・手数料を除いた額）
- ✓ 廃棄費用減少、資源の有効活用につながっている。今後は作業効率を高めて、出品点数を増やしていく考え。

担当窓口：山田町財政課

空き家対策事業（つながるナビ東白川村Reuse事業）【岐阜県東白川村】

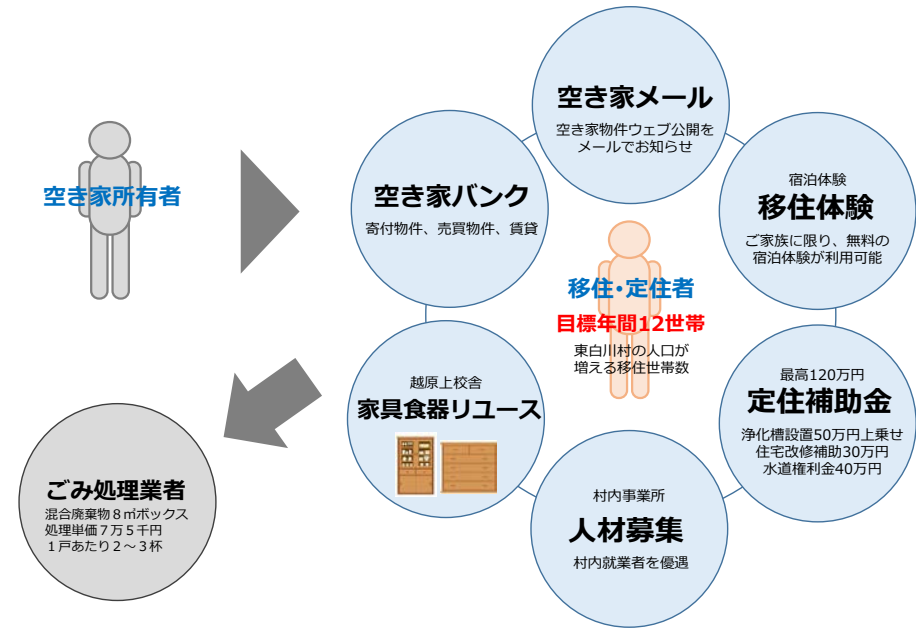
- 空き家の流動化を進めるため、村が家屋と土地の寄付を受ける。
- 行政職員により清掃作業を実施した後に空き家バンクに登録し、寄付していただいた空き家は転入者に家財道具の処分費用程度で販売している（令和元年7月より事業開始）。

（団体の課題・問題意識）

- ・多くの空き家があるが、流通していない。家財処分費や手続きなど所有者の経済的・時間的負担を軽減できる寄付の選択肢を増やすことで、流動化を進め、移住・定住につなげたい。
- ・目標は、年間12世帯の移住。

（施策を行った際の工夫等）

- ・従来からある寄付採納制度を活用している。
- ・所有者から残家財放棄の承諾を得て、空き家清掃を実施。再利用可能な家財を村内の廃校に集約し、購入者に無償譲渡している（移住者用家具食器リユース事業を活用）。
- ・職員が清掃作業を行い、販売価格を処分費用程度に抑えることで成約につなげている。
- ・定住補助金、移住体験事業など、既存の移住・定住施策と連携して実施している。



（結果・成果）

- ・事業開始から令和3年度末までに、バンク相談60件、登録24件（うち寄付7）、成約20件（うち寄付7）
- ・専門業務体制を構築し、事業拡大を目指す

担当窓口 東白川村 地域振興課

地域金融機関等と連携したJ-クレジットの販売促進【鳥取県日南町】

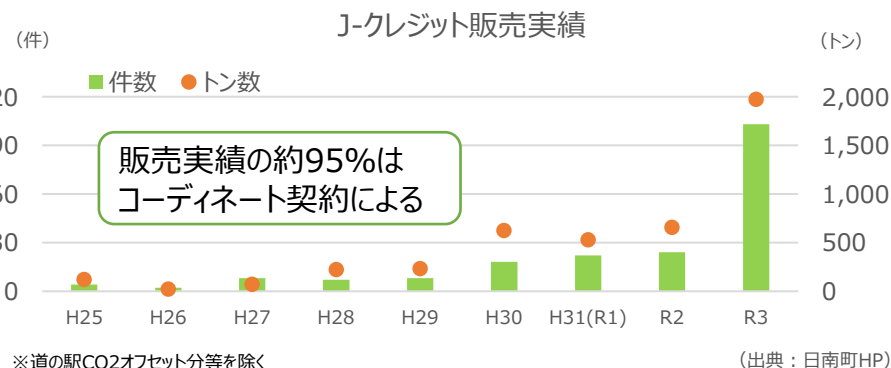
○ 町の資源である豊かな森林を活かして、平成25年度から町有林300haを対象としたJ-クレジットの取得、販売を開始。民間企業における脱炭素社会の実現、SDGs・ESG経営への意識の高まりや、地域金融機関等と連携した販売により、近年では右肩上がりの販売実績を実現。

（団体の課題・問題意識）

- ・ 少子高齢化や人口減、主要産業である林業の衰退、それに伴う自主財源の減少が課題。
- ・ 持続可能なまちづくりのため、木材としての価値だけでなく、地球温暖化防止や水源涵養など森林がもつ価値を余すことなく有効に利用し、循環型林業を構築していく必要。

（施策を行った際の工夫等）

- ・ 平成25年に、地元企業と関係性の強い地方銀行2行とJ-クレジット販売コーディネート契約を締結し、J-クレジット販売における仲介役として連携（R3末時点で4先と契約締結）。
- ・ 地域金融機関等では取引先のSDGs支援のひとつとして取り組み、企業の意識の高まりを背景に、県内外のさまざまな業種に販売先を拡大。



（結果・成果）

- ・ 平成25年度の販売開始から令和3年度までに、延べ196件、4,449トンの販売を実施（R2：6百万円、R3：17百万円）。
- ・ J-クレジットの販売を通じて、知名度向上によるふるさと納税額増加や、販売先との新たな事業展開など地域活性化への波及効果も期待。

担当窓口：日南町農林課

定住促進策 駅前にマンション建設【熊本県玉東町】

- 定住促進策としてJR木葉（このは）駅前に高層マンションを建設
- マンション整備に当たっては、民間ノウハウを活用するPFI方式を採用

（団体の課題・問題意識）

- これまで、定住促進策として、「駅を中心としたまちづくり」を掲げ、JR木葉駅を中心とした「玉東版コンパクトシティ」を推進。令和3年には前年比34人の社会増を達成（令和3年1月1日住民基本台帳人口）
- しかしながら、隣接する熊本市や玉名市と比べて賃貸住宅物件が不足。駅周辺の土地に余剰地はなく、面を活かした住宅施策は困難

（施策を行った際の工夫）

- 幅広い世帯が入居できるよう、月当たりの世帯所得が48万7千円以下と入居条件が緩やかな「地域優良賃貸住宅」とした（間取りは1LDK～3LDK）
- 町として経験のない高層マンションの整備と管理を実現するため、民間のノウハウを活かせるPFI方式（BTO方式）を採用

<駅前に建設された「アベニール木葉」>



写真提供：玉東町

（結果・成果）

- 全38戸のうち37戸（86人）の入居が決定。このうち町外からの入居は23世帯51人（令和4年4月1日の管理開始時点）
- 人口増加によって、税収の増加及びマンション近隣の商店の売上増加が期待できる
- PFI方式により、通常の発注方式に比べ大幅に有利な価格で住宅を調達（整備費（設計・監理等込み）の削減効果242,200千円）

担当窓口 玉東町 企画財政課

2. 支出削減策

事務自動化システム導入による作業効率化【宮城県名取市】

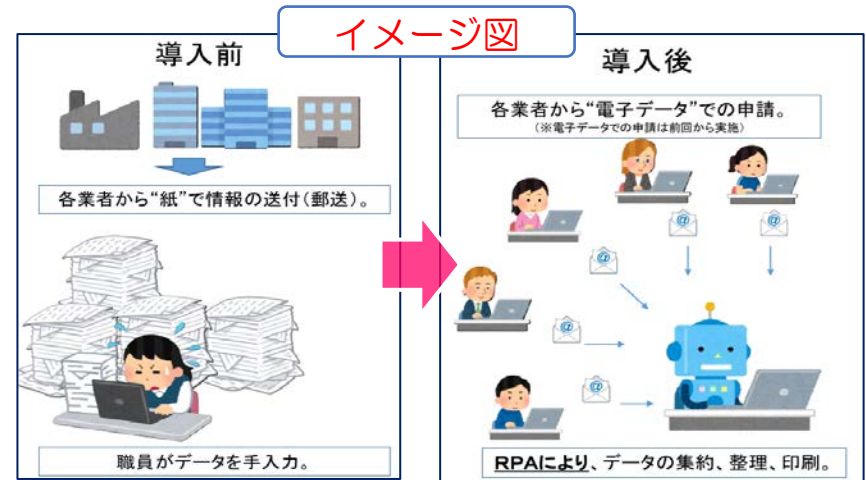
- 令和2年度、競争入札への参加資格申請受付にRPA（ロボットによる業務自動化）、各種健康診査（検診）の受診意向調査にOCR(光学式文字読み取り装置)を導入し、実証実験を行った。
- 令和3年度以降、税、福祉、子育て関連業務等の効果が期待できる10程度の業務に自動化拡大方針。

（団体の課題・問題意識）

- 入札参加申請のため業者から提出された「業態カード」は、一旦メールまたは電子申請で受付、職員が添付書類保存、集計データへ転記していた。
- がんなどの検診意向調査の住民回答を以前は職員6人でシステムへ手入力対応しており、残業時間が多かった。

（施策を行った際の工夫等）

- 競争入札参加資格への申請企業情報約2,400件、検診意向調査の対象世帯数約32,000世帯、2か月で約15,000件処理といった単純作業が集中している業務に着目。
- システム起動、データ整理・確認等の最小限にとどまるようにシステムを構築。



（結果・成果）

- ✓ 人為的ミス回避、正確性向上、職員の単純作業の負担軽減

【R2年度 実証実験結果】

- 競争入札参加資格審査受付業務
総作業時間200時間⇒15時間（▲92.5%減）
- 健康診査受診意向調査と申し込み関係業務
総作業時間952時間⇒159時間（▲83.3%減）

担当窓口:名取市総務部財政課、健康福祉部保健センター、企画部AIシステム推進課

庁舎内のフリーアドレス化で経費削減 【石川県金沢市】

- 職員の座席を固定しない「フリーアドレス」導入により経費削減を図る

(団体の課題・問題意識)

- 新型コロナウイルス感染症により、新たな生活様式や働き方が求められる状況の中、より一層の**DXの推進**を図る必要
- 「金沢市デジタル戦略」の中で、「職員の働き方を改革するスマートワークの実践」を掲げる

フリーアドレス、**ペーパーレス**などの方法を活かし、**経費削減**が図られた

(施策を行った際の工夫等)

- **LANケーブルを廃止**し、「Wi-Fi」に変更したため、**異動に伴う移設等が不要**となる
- 資料の収納スペースを削減し、電子データ化することで**コピー経費の削減**を図る
- 退勤時にノートパソコンの電源を抜き、個人ロッカーに片付けることで、夜間や休日の**待機電力にかかる料金の削減**を図る



フリーアドレス化



(結果・成果)

- LANケーブル等の

移設費 平年比 **58% 減**

- コピー用紙 購入費 平年比 **12% 減**

- プリンターのトナー

購入費 平年比 **10% 減**

- 電気料金 平年比 **10% 減**

【担当窓口】

金沢市総務局総務課

076-220-2091

〃 〃 デジタル行政戦略課 076-220-2044

定住人口増加の取り組みにおいてP F I手法を活用【静岡県小山町】

- 民間の社宅跡地を借り受け、地域優良賃貸住宅をP F I手法にて整備した。
- 維持管理、運営費の支払いと施設購入費の割賦払いによる財政の平準化を実現。

（団体の課題・問題意識）

- 人口減少や少子高齢化が進む中、居住環境の整備により、子育て世帯の定住・移住を促す取り組みが必要。
- 町政運営において、健全な財政維持は不可欠。

（施策を行った際の工夫等）

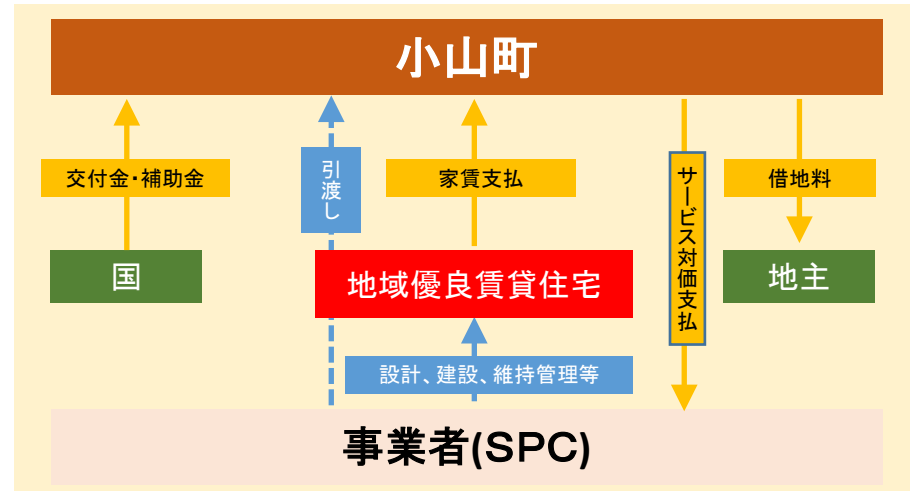
- 民間が所有する土地を、町が定期借地により50年間借り受けることを交渉。
- 町単独では初の試みであるP F I手法（B T O方式）を活用し、民間の質の高い賃貸住宅サービスを提供。
- 事業者公募にあたっては、『周辺環境との調和』や『子育て支援』などを町の政策として事業目的に記載。

（結果・成果）

- 町が直接事業を実施する場合と比べ、財政負担の軽減および平準化が図られ、かつ民間のノウハウによる質の高いサービスを確保したうえで、町の定住促進、地域活性化の効果を実現できた。令和4年3月31日現在の入居状況は40/40戸、うち転入世帯は27戸。

担当窓口：小山町 都市整備課 TEL0550-76-6137

【子育て世帯、新婚世帯向けに40戸整備】



スマートウェルネスシティとしての健幸づくり事業の推進【大阪府高石市】

- 1日の歩数や特定健診の受診など、健康づくりに関する行動をポイント化。貯まったポイントを商品券などに交換できる事業（高石健幸ポイント事業）を平成26年度から実施。
- 市民がいつまでも健幸にすごせる環境を整えることにより、医療費、介護給付費などの抑制を目指すもの。

（団体の課題・問題意識）

- 少子高齢化及び人口減少に伴う地域社会の経済活力の低下や、医療費、介護給付費などの社会保障費の増加が大きな課題。

（施策を行った際の工夫等）

- 産官学で知恵を結集して対応するため、「高石市健幸のまちづくり協議会」を設置。
- 令和2年度には、SIBを活用して、高石市が代表自治体となり、飯塚市（福岡県）、田原本町（奈良県）、湯梨浜町（鳥取県）と連携し、コロナ禍による健康二次被害対策及び2040年問題の解決に資する「飛び地型自治体連携プロジェクト」に発展。

第3期

高石健幸ポイント

期 間：2020.6～2023.3

参加対象者：20歳以上の市民

参加者数：約4,000人（目標）
（臨海企業と連携）

入会金：500円

年間交換ポイント上限：新規6,000pt、継続者4,000pt

令和2年度事業費：約5,700万円

※使用機器及びデータ送信拠点、交換商品は第2弾と同様

地方創生推進交付金を活用
(約2,100万円)

交換ポイントを削減することで、
参加者増と予算の圧縮を両立！

**地元企業と連携し、
初の在勤者版を実施中！**

健康経営の一環として三井化学株式会社様と連携をスタート。参加社員様には獲得したポイントに応じて、**地域商品券や市内のトレーニング施設利用券、映画観覧券をプレゼント。**

（結果・成果）

- 高石健幸ポイント事業の実施により令和元年度において、
 - 国保医療費一人あたり約1万円の抑制
 - 介護給付費一人あたり約25万円の抑制
 - 特定健診受診率の向上 を実現。
- なお、連携プロジェクトの実施により、5年後の最終目標として4市町で、11億8千万円の医療費・介護給付費の抑制を目指している。

担当窓口：高石市保健福祉部健幸づくり課

全国初！PPP手法による市営住宅建替プロジェクト「北条まちづくりプロジェクト」【大阪府大東市】

- 大東市では、当市出資の民間企業である株式会社コーミンとともに、地域に点在する公的資産を活用して、一体的・段階的にエリア開発を進める「北条まちづくりプロジェクト」を推進。
- 本プロジェクトの第一弾である“全国初の官民連携による市営住宅の建替え・再開発プロジェクト”「morineki（もりねき）プロジェクト」が令和3年3月に完成。

（団体の課題・問題意識）

少子高齢化、空き家の増加、公共施設の老朽化などの地域課題のほか、このエリアをどのように転換し活性化していくかが課題と認識。

（施策を行った際の工夫等）

- 北条地域の良好な住宅地としての魅力を引き出し、エリア一帯の価値を高めていくため、点在する公的資産を活用して、一体的・段階的なエリア開発を実施。
- 第一弾の「morinekiプロジェクト」では、単なる市営住宅の建替えではなく、市営住宅・商業施設等の整備を民間事業として実施。
- 実施に際しては、株式会社コーミンがSPCを組成し、テナントを先付けして逆算開発した上で金融機関から資金調達を行い、設計・建設を行った。



（結果・成果）

- 公民連携による公営住宅再編の新しい形を構築
- 市営住宅を借上げ方式とすることで、直接建設方式に比べて多額の初期投資を必要とせず、効率的な供給が可能となる。
- 当該地域の価値の向上のほか、周辺の地価が上昇傾向にあるなど、このエリアに住みたいという住民を増やすことにつながっている。
- 令和4年度都市景観大賞を受賞

担当窓口：大東市政策推進部公民連携推進室

電力の地産地消でCO₂排出量及び電力料金を削減【熊本県水俣市】

- 地元企業の協力を得て、地産地消型の環境負荷の少ない電力を給電することで、庁舎をはじめとする公共施設のCO₂排出量及び電力料金の削減を図っている

(団体の課題・問題意識)

- これまで取り組んできた環境施策に経済・社会の視点を加え、3つの側面が好循環する施策や取組を推進
- 本取組はその一環であり、公共施設におけるCO₂排出量及び電力料金の削減に着眼

(施策を行った際の工夫等)

- CO2フリーに加え、電力の地産地消も併せて実現するため、地元企業が発電した水力由来の電力を活用
- 電力供給の安定性を確認するため、市仮庁舎へ供給する実証試験を実施（平成29年2月～平成31年4月）。その後、供給安定性を確認できたため、電力料金の削減が見込める15の施設（新庁舎含む）に順次導入



資料提供：水俣市

(結果・成果)

- 令和2年8月～令和3年7月の1年間で、対象施設におけるC O 2排出量を**327トン削減**
- 電力料金は、大手電力会社との比較で**24%削減※**

担当窓口 水俣市市長公室

3. 財務局のネットワークを活かした 外部団体へのつなぎ

財務局国有財産売却情報へのリンク掲載による保有資産の売却推進

(概要)

- 弥富市の財務状況把握ヒアリングをきっかけに、東海財務局ホームページに掲載している管内の地方公共団体の公有地売却情報リンクへ弥富市の市有地売却情報ページを掲載。

(団体の課題・問題意識)

- 保有資産の売却（公共施設の統廃合により不要となった土地等の売却）を推進しているが、広報手段が市のホームページへの掲載等に限られており、件数も少ないことから市外在住者などに広くアプローチできていない。

(対応状況)

- 東海財務局ホームページにおいて管内の地方公共団体の公有地売却情報ページ等のリンク集を掲載する取り組みを行っていること、また、管財部門では東海4県の国有地の売却を実施しており、年間を通して入札の実施、即購入可能な物件の掲載があることから、常時一定数の閲覧者が見込まれることを説明。

弥富市はリンク集に未掲載であったことから、それらの閲覧者を呼び込むため、弥富市の市有地売却情報ページのリンク集への追加を提案。

The screenshot shows the '東海財務局管内地方公共団体の公有地等売却情報リンク' (Public Land Disposal Information Link for Local Public Entities in the Tokai Finance Bureau Area) page. A list of cities is displayed, with '弥富市' (Yatsuzaki City) highlighted in red. A red starburst with the word '追加' (Add) points to this entry. A large red arrow points from the '弥富市' link to the '弥富市ホームページ' (Yatsuzaki City Home Page) link on the right. Below this, the Yatsuzaki City website is shown, with the '市有地売却情報' (Public Land Disposal Information) link highlighted in red. A red arrow points from this link back to the '弥富市ホームページ' link on the right.

東海財務局
ホームページ

追加

弥富市
ホームページ

(結果・成果)

- 令和3年12月よりリンク掲載を開始。令和4年5月現在売却物件はないが、売却物件がある場合、即閲覧できる状態になっている。

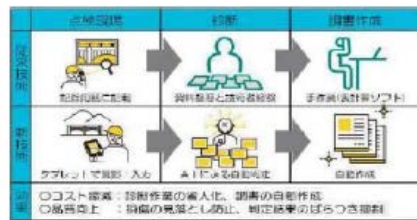
収支改善事例についてのweb意見交換会

- 北陸財務局と連携のうえ、昨年度の本事例集（令和3年7月版）掲載の「AIを活用した橋梁点検」について石川県と熊本県の地方公共団体をwebでつなぎ、web会議形式で意見交換

（経緯）

- 令和3年度に財務状況ヒアリングを実施した熊本県水俣市及び五木村より、石川県七尾市の「AIを活用した橋梁点検」の取組内容を詳しく知りたいとの要望
- コロナ禍でweb会議の環境が整備されたことを受け、従来型の電話での仲介ではなく、web会議形式で仲介

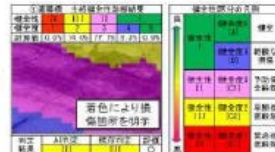
☞ web会議ツールを活用して、
遠方の団体同士を仲介



従来技術と新技術の比較イメージ



タブレットで撮影・入力



AIによる健全性診断結果例

↑石川県七尾市における橋梁点検に人工知能（AI）の画像認識技術を活用し、省力化・コスト削減を図る事例

（団体の反応・成果）

- 参加者からは、「実際に顔を見ながら話すことができ、とても有意義な意見交換会になった」「（意見交換会後に）所管課（土木課）からも電話をするというつながりを持つことができた」との声が聞かれた
- 意見交換会後、参加した団体の所管課同士が詳細な内容について質問票でやり取りを行うなど、導入の可否を検討中

公有財産の売却等に関する情報提供

- 財務状況ヒアリング時に要望のあった公有財産に関する情報等を管財部に照会のうえ提供
- 結果概要交付時に首長から要望があった空き地・空き家に関する情報提供を追加で実施
- 管財部が設置した公有財産等に関する地方公共団体向け相談窓口を案内

（団体の課題・問題意識）

- コロナ禍で普通財産の売却が進まない、また、老朽化した建物付きの土地があり建物を取り壊す資金がない中で、どのように売却を進めればいいのか苦慮している
- 広く都市圏にも公有財産売却の情報を発信したいと思っているが、村のHPだけでは情報発信力が弱い
- 人口減少、少子高齢化、家族形態の変化等の事情により空き地・空き家が急速に増えている

（九州財務局が実施した情報提供等）

- 財務状況ヒアリング時に要望のあった「コロナ禍の国有財産の一般競争入札」、「建物付きの物件等の鑑定」のノウハウ等について管財部からの情報を提供
- 結果概要交付時に首長から打診のあった財務局HPに地方公共団体の公有財産売却情報を掲載することについて検討
- 結果概要交付時に首長から要望のあった「空き地・空き家問題に係る他団体の取組事例等」※について、当局管財部と連携のうえ追加で情報提供
※「リノベーションまちづくりについての事例」、「所有者不明土地の解消に向けた国の取組」、「空き家バンクの取組、行政代執行による空き家解体等の取組」
- 管財部が設置した公有財産等に関する地方公共団体向け相談窓口をヒアリング先に案内

（団体の反応・今後の取組）

- 情報提供を行った団体からは、「他団体の事例を知ることができて参考になった」との声が聞かれた
- 引き続き、財務状況ヒアリング等の機会を捉え、団体が直面している課題や問題認識等の把握に努め、解決の糸口となるアドバイス、情報提供を積極的に行っていく

4. 地域連携事例

持続可能な地域社会実現へのサポート ～地方財政研修会の実施～

公共施設の維持管理費増大への危惧に加え、新型コロナによる財政出動など、直面している財政上の諸課題について、地方公共団体に「地方財政研修会」を通じたサポートを実施しています。

概要

■ 地方公共団体の財政面でのリスク要因

インフラ
老朽化
支出増

人口減少
収入減

自然災害
支出増

新型コロナ
支出増

etc.

■ 地方公共団体の財政担当課の悩み...



このままでは積立金が枯渇する…。
議会議員や職員にも現状を理解してもらいたい。

財政状況の厳しさを意識して、業務を行ってほしい…。



地方財政研修会の開催

～内容はオーダーメイド～

取組実績

■ 財政研修会の効果

- ・団体“外部”からの客観的な分析により、新たな気づきを得られる可能性
- ・独自のキャッシュフロー分析により、資金繰り悪化のリスクを早期に把握
- ・財政状況に対する関係者の理解促進及び財政健全化への意識醸成

新たな気づき

早期アラート

財政健全化
への意識醸成

■ 参加者の声

【例】財政見直し等をキャッシュフロー分析

【フロー面】（単位：千円）

行政CF計算書項目	R2年度 (実績値)	...	R8年度	要因等
行政経常収入	19,053		減少	人口減による地方交付税減少がある
行政経常支出	17,897		減少	歳出削減策の効果等
行政経常収支	1,156		減少	収入減少の影響が大きい
行政経常収支率	6.0%		低下	

行政経常収支率が、令和8年度では
現状よりさらに低下する見通し

財政の現状と課題について、客観的に考えることができた。

過去、現在、未来の
様々な視点から財政を
自分事として考える
良い機会となった。

地域の財政課題の的確な把握と、効果的・効率的な情報提供

地方公共団体が抱える財政上の課題を的確に把握し、課題の解決策となり得る施策を紹介することにより、財政面での効果的・効率的なサポートを実施。

概要

○北陸財務局は、日々の業務で地方公共団体から聴取した**タイムリーな地域課題の解決**に向けて、財政講演会「財務局キャラバン」(※1)に併せて、以下の国の施策に関する説明会を開催し、**地方公共団体の情報収集をサポート**。

(1) 高齢化の進展に伴う扶助費の増加等、地方公共団体が抱える課題を解決する新たな官民連携スキームとして注目される**「成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)」**(※2)の制度・事例を紹介。

(2) 財源確保に加え、寄附企業との新たなパートナーシップ構築の手段としても期待される**「企業版ふるさと納税」**の活用について、制度等を説明。



説明会の様子

※1 国の予算編成を担う財務省の主計官等が全国各地で国の財政に係る説明や意見交換を実施するもの。

※2 PFS(Pay For Success)/SIB(Social Impact Bond) : 国又は地方公共団体等が民間事業者へ事業委託等する際に、事業成果に基づいて、事業者の報酬額(支払)を変動させる仕組み。

取組実績

財政課題解決に向けた効果的な情報提供

中央省庁等の施策担当者を講師に迎え、**具体的事例を共有**。

参加者の負担を軽減した効率的な情報提供

オンラインで異なるテーマの説明会を同時に開催。管内地方公共団体(36名)のほか、地域金融機関、商工団体を中心に**約100名が参加**。

参加者の声

- PFS/SIBについて
「これまでは導入のハードルが高感じていたが、国に様々な支援メニューがあることがわかり有益だった」
- 企業版ふるさと納税について
「機会があれば『企業と地方公共団体とのマッチング会』に参加したい」

①財務局キャラバン(財政講演会)

講師:財務省 主計局

②PFS/SIBに関する説明会

(1)PFS/SIBの概要

講師:内閣府 成果連動型事業推進室

(2)事例紹介(美馬市の取組)

講師:徳島県 美馬市

保険福祉部保険健康課

③企業版ふるさと納税に関する説明会

講師:内閣府 地方創生推進事務局

今後も、関係各課が連携し、地域が抱える課題やニーズの把握に努めるとともに、それらを解決するための一助となるような取組を実施していく。

RESASを活用した勉強会を開催

財務状況ヒアリングをきっかけに、熊本県水俣市の職員に対して、RESAS※を活用した地域経済循環分析や財政状況に関する勉強会を開催。

※RESAS(地域経済分析システム)：経済産業省と内閣官房が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。

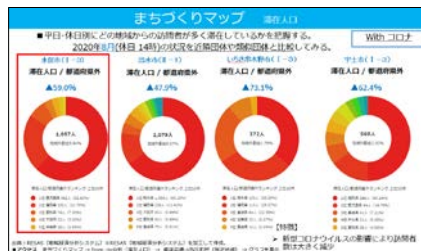
概要

○RESAS勉強会（RESASを活用した地域経済循環分析等）

- ・生産面以外に、所得面や支出面の視点から経済構造を分析する必要性や、**地域経済循環図**等からみた当市の状況、周辺・類似団体との比較、当市の強み・弱みを説明。
- ・また、**まちづくりマップ**等を活用し、新型コロナウイルス感染症発生前後の人の動きや他団体との比較を説明。



(地域経済循環図)



(まちづくりマップ from -to分析)

○財政状況勉強会

- ・地方公共団体の財務状況ヒアリングにおける行政キャッシュフロー計算書等の内容に関する説明や、財務状況ヒアリングの考え方等に関する意見交換を実施。

取組の成果

○勉強会の参加者の声

- ・「実感と異なる消費額の動きや、支出額の域外流出が大きい業種があるという**新たな気づき**があった。これらの観点を施策に活かしたい」等の感想が寄せられた。
- ・また、「環境政策に注力しているため、エネルギー生産性やCO2排出量等について補足説明をしてほしい」との要望があり、参考資料を追加で作成・提供した。



RESAS勉強会の様子
(産業振興等の担当職員が対象)



財政状況勉強会の様子
(財政課職員が対象)

○今後の展開

- ・RESASは、データの可視化により、**政策立案に関して新たな気づきを得られるツール**として有用であるため、今後とも財務状況ヒアリングにおける団体の分析や、団体への情報提供・勉強会において、活用していきたい。

下水道事業ご担当者向けセミナーの開催

- 熊本県内の下水道事業を営んでいる団体に対して、実地監査や電話ヒアリングを通して把握した経営課題について、財務省理財局管理課と連携して、**課題解決のためのセミナー**を開催。

概要

- 実地監査や電話ヒアリングにおいて、多くの団体から聞かれた課題（お悩み）をセミナーのテーマとし、財務省理財局管理課の上席専門調査員（公認会計士）等に講師を依頼。
- 「公営企業の概要」、「下水道事業の消費税」、「下水道事業の経営状況把握」に関してWEB講義を行った。
- ヒアリング等を通じて、団体とのコミュニケーションを十分に図ったこともあり、熊本県内ほとんどの下水道事業担当者（33団体、71名）が参加。



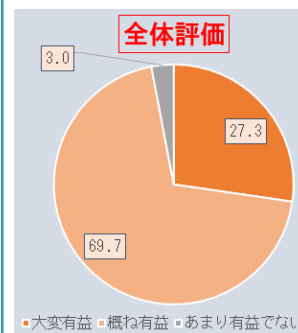
（セミナーの様様：会議室）



（セミナーの様様：WEB会議画面）

取組の成果

- アンケート結果において、「セミナーは有益である」との評価が97%と好評であったほか、「継続的に開催して欲しい」といった要望が多数寄せられた。



（アンケート結果：全体評価）



（アンケート結果：各講義の評価）

- 今後も、地域が抱える課題（ニーズ）を把握し、セミナー等の開催を実施していく予定。